

# 新潟県出身者が 社長を務める県外企業は 全国に 3262 社

都道府県別では「東京都」が突出  
上場企業も 30 社

## 新潟県出身社長分析調査(2025 年)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)  
帝国データバンク  
新潟支店  
025-245-5606  
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

新潟県出身者が社長を務める新潟県外企業は全国に 3262 社。業種別では「サービス業」が最多となった。また、就任経緯別では、「創業者」の比率が約 6 割で最多となるなど、県外で一旗揚げてそのまま事業を継続しているケースが多かった。一方で、新潟県内での起業創業の増加を図るためには、行政側の補助金制度の充実や起業・創業セミナーの開催などの創業支援が求められる。

※株式会社帝国データバンク新潟支店は、2025 年 7 月時点の自社データベースをもとに、株式会社、有限会社を対象に、新潟県出身者が社長を務める企業について調査、分析を行った。

## 新潟県出身者が社長を務める新潟県外企業は全国に 3262 社

新潟県出身者が社長を務める新潟県外企業は、全国に 3262 社あることが判明した。

主な企業は、東京電力パワーグリッド(株)(東京都千代田区、変電所)、アルプスアルパイン(株)(東京都大田区、電子部品・電子デバイス製造・販売、東証プライム)、住友大阪セメント(株)(東京都港区、セメント製造販売、東証プライム)、(株)ドトールコーヒー(東京都渋谷区、コーヒーチェーン運営)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)(東京都千代田区、スマートフォンゲームの開発・運営、東証プライム)など。

なお、上場企業は合計 30 社であった。

### 主な企業

TDB企業コード 商号	所在地	業種	備考
087015292	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区 変電所	
985003107	アルプスアルパイン(株)	東京都大田区 電子部品・電子デバイス製造・販売	東証プライム
270046172	(株)マルエツ	東京都豊島区 スーパーマーケット	
985347206	住友大阪セメント(株)	東京都港区 セメント製造販売	東証プライム
984215820	日本ビジネスシステムズ(株)	東京都港区 ITサービス、物販サービス	東証スタンダード
986110621	イーレックス(株)	東京都中央区 電気事業所	東証プライム
220042381	(株)フレッセイ	群馬県前橋市 スーパーマーケット	
982120665	(株)ドトールコーヒー	東京都渋谷区 コーヒーチェーン運営	
983550731	鹿島建物総合管理(株)	東京都中央区 建物管理、メンテナンス	
985493705	ENEOSオーシャン(株)	横浜市西区 外航貨物海運業	
985352206	西武建設(株)	埼玉県所沢市 一般土木建築工事	
581351999	ヒューマンリソシア(株)	東京都新宿区 人材派遣事業	
986907997	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)	東京都千代田区 スマートフォンゲームの開発・運営	東証プライム
721024282	クオリティフーズ(株)	東京都渋谷区 「マクドナルド」のFC店経営	
985777001	丸藤シートパイル(株)	東京都中央区 建設用仮設資材の販売・リース	東証スタンダード
985544608	東洋埠頭(株)	東京都中央区 普通倉庫業	東証スタンダード
400829264	(株)あみやき亭	愛知県春日井市 焼肉店	東証プライム
985856703	リズム(株)	さいたま市大宮区 時計・同部分品製造業	東証プライム
987579031	(株)パピレス	東京都千代田区 電子書籍サービス「Renta!」での電子書籍販売	東証スタンダード
987250896	(株)テラスカイ	東京都中央区 システムインテグレーション事業	東証プライム

## 都道府県別では「東京都」が突出、関東圏の企業で約 8 割

新潟県を除く 46 都道府県別に新潟県出身者が社長を務める企業をみると、最多は「東京都」の 1492 社で全体の 45.74%と半数弱を占めた。次いで、「埼玉県」(388 社、同 11.89%)、「神奈川県」(336 社、同 10.30%)、「千葉県」(227 社、同 6.96%)が続き、これに「群馬県」(83 社、同 2.54%)、「茨城県」(50 社、同 1.53%)、「栃木県」(43 社、同 1.32%)の関東圏の企業を合計すると 2619 社となり、全体の 80.28%と約 8 割を占めた。

このほか、「長野県」(78 社、同 2.39%)、「北海道」(64 社、同 1.96%)、「愛知県」(58 社、同 1.78%)、「大阪府」(48 社、同 1.47%)などが続き、近隣および大都市圏が上位となった。

## 都道府県別

都道府県	社数	構成比	都道府県	社数	構成比
北海道	64	1.96%	滋賀県	4	0.12%
青森県	9	0.28%	京都府	24	0.74%
岩手県	12	0.37%	大阪府	48	1.47%
宮城県	50	1.53%	兵庫県	18	0.55%
秋田県	27	0.83%	奈良県	4	0.12%
山形県	22	0.67%	和歌山県	4	0.12%
福島県	28	0.86%	鳥取県	1	0.03%
茨城県	50	1.53%	島根県	2	0.06%
栃木県	43	1.32%	岡山県	6	0.18%
群馬県	83	2.54%	広島県	9	0.28%
埼玉県	388	11.89%	山口県	6	0.18%
千葉県	227	6.96%	徳島県	1	0.03%
東京都	1492	45.74%	香川県	5	0.15%
神奈川県	336	10.30%	愛媛県	8	0.25%
富山県	19	0.58%	高知県	0	0.00%
石川県	25	0.77%	福岡県	23	0.71%
福井県	7	0.21%	佐賀県	1	0.03%
山梨県	10	0.31%	長崎県	0	0.00%
長野県	78	2.39%	熊本県	2	0.06%
岐阜県	8	0.25%	大分県	3	0.09%
静岡県	29	0.89%	宮崎県	5	0.15%
愛知県	58	1.78%	鹿児島県	3	0.09%
三重県	10	0.31%	沖縄県	10	0.31%

## 業種別では「サービス業」が3割で最多

業種別では、「サービス業」が977社(構成比30.0%)で最多となった。以下、「卸売業」(576社、同17.7%)、「建設業」(565社、同17.3%)、「製造業」(434社、同13.3%)が1割台で続いた。新潟県外で、小規模からでも始めやすい業種である「サービス業」を目的として創業したケースが多いことがうかがえる。

なお、新潟県内企業でみると、最多は「建設業」の6040社(構成比30.7%)で、「製造業」(3343社、同17.0%)、「サービス業」(3088社、同15.7%)、「小売業」(2736社、同13.9%)が続いた。

## 業種別

業種	(新潟県外企業)		(新潟県内企業)	
	社数	構成比	社数	構成比
建設業	565	17.3%	6040	30.7%
製造業	434	13.3%	3343	17.0%
卸売業	576	17.7%	2311	11.7%
小売業	318	9.7%	2736	13.9%
運輸・通信業	98	3.0%	541	2.7%
サービス業	977	30.0%	3088	15.7%
不動産業	231	7.1%	972	4.9%
その他	63	1.9%	647	3.3%
	3262		19678	

## 年商 10 億円未満が 9 割弱、1000 億円以上の大企業も

年商規模別では、「1 億円未満」が 1559 社(構成比 48.0%)で最多、「1 億円～10 億円未満」が 1278 社(同 39.3%)で続き、「10 億円未満」で 87.3%と 9 割弱を占めた。一方で、「1000 億円以上」の大企業も 6 社(同 0.2%)あることが判明した。

新潟県内企業との比較では、概ね同様の傾向となったものの、新潟県外企業の方が規模の大きな企業の割合が高い傾向がみられた。

## 年商規模別

年商規模	(新潟県外企業)		(新潟県内企業)	
	社数	構成比	社数	構成比
1億円未満	1559	48.0%	10627	54.1%
1億円～10億円未満	1278	39.3%	7495	38.2%
10億円～50億円未満	306	9.4%	1217	6.2%
50億円～100億円未満	48	1.5%	141	0.7%
100億円～1000億円未満	54	1.7%	148	0.8%
1000億円以上	6	0.2%	4	0.0%
	3251		19632	

※年商規模「未詳」(「新潟県外」11社、「新潟県内」46社)を除き集計

## 就任経緯は「創業者」が 6 割を占め最多

就任経緯別では、「創業者」が 1324 社(構成比 59.3%)と約 6 割を占め最多となった。以下、「内部昇格」(399 社、同 17.9%)、「同族継承」(257 社、同 11.5%)が続いた。

一方、新潟県内企業では、「同族継承」が 4971 社(構成比 52.8%)で最多。以下、「創業者」(2710 社、同 28.8%)、「内部昇格」(1207 社、同 12.8%)が続いた。

新潟県外では創業者が現在も社長を続けているケースが最多となった一方で、新潟県内では同族継承により社長に就任するケースが最も多かった。

### 就任経緯別

就任経緯	(新潟県外企業)		(新潟県内企業)	
	社数	構成比	社数	構成比
創業者	1324	59.3%	2710	28.8%
同族継承	257	11.5%	4971	52.8%
買収	87	3.9%	158	1.7%
内部昇格	399	17.9%	1207	12.8%
外部招聘	72	3.2%	139	1.5%
出向	49	2.2%	120	1.3%
分社化の一環	45	2.0%	107	1.1%
	2233		9412	

※就任経緯「不明」(「新潟県外」1029社、「新潟県内」10266社)を除き集計

## 年代別では「70代」が最多、県内企業と比較し高年代

代表者の年代別にみると、「70代」が914社(構成比29.1%)で最多となった。以下、「60代」(834社、同26.6%)、「50代」(637社、同20.3%)が続いた。

一方、新潟県内企業では、「50代」が4667社(構成比28.1%)で最多となり、以下「60代」(4528社、同27.3%)、「70代」(3131社、同18.9%)が続いた。

ボリュームゾーンは新潟県内企業よりも新潟県外企業の方に年代が高い傾向がみられた。

### 代表者年代別

代表者年代	(新潟県外企業)		(新潟県内企業)	
	社数	構成比	社数	構成比
30歳未満	15	0.5%	35	0.2%
30代	120	3.8%	603	3.6%
40代	391	12.5%	3105	18.7%
50代	637	20.3%	4667	28.1%
60代	834	26.6%	4528	27.3%
70代	914	29.1%	3131	18.9%
80歳以上	227	7.2%	515	3.1%
	3138		16584	

※年齢「不明」(「新潟県外」124社、「新潟県内」3094社)を除き集計

## まとめ

---

本調査の結果、新潟県出身者が社長を務める新潟県外企業は全国に 3262 社あることが判明した。都道府県別では、「東京都」が 1492 社(構成比 45.74%)と半数近くとなったほか、関東圏の都道府県が多くを占め、上場企業も 30 社に及んだ。

業種別では「サービス業」、年商規模別では「1 億円未満」がそれぞれ最多だった。一方、新潟県内企業との比較で明確な相違がみられた項目は就任経緯別で、新潟県外企業では「創業者」が 6 割弱を占めたのに対し、新潟県内企業は 3 割弱にとどまり、新潟県出身者が新潟県外で創業し、そのまま現在も経営に携わっているケースが多いことがうかがえる。

他方、帝国データバンク新潟支店が今年 5 月に発表した『新潟県・2024 年「新設法人」動向調査』によれば、昨年(2024 年)に新潟県で設立された法人数は 1225 社と 2000 年以降では 2 番目の高水準であった。増加率は全国でも 5 番目に高く、新潟県内における起業・創業マインドは決して低くないことがうかがえる。今後も新潟県内・新潟県外問わず、新潟県発の起業・創業が増加することに期待したい。